

市長を支えるということ

市政レポートVol. 31の「市長は全市民の奉仕者であるべき」は、大きな反響を頂いています。親市長派の市民のなかには、私が市長に意見したことを不快に思っている方もいらっしゃるようです。唐突過ぎたことや表現にやや感情的な部分があったことは、私も反省する点です。しかし、市長が問題ある行動をとったとき、誰も何も言わなかったら、市長はいつしか「裸の王様」になってしまうのではないのでしょうか。市長も人間です。間違いをすることもあります。私は大豆生田市長の「足利を良くしたい」という思いには賛同し、これからも協力していくつもりです。だからこそ、大豆生田市長を支持した市民から「問題あり」との声が上がっている選挙に対する市長の姿勢に対し、私は意見を申し上げているのです。市長を支えるとは、市長がやること全てに賛成することではなく、本当にそれが市長としてふさわしい行動といえるのか、余計なお世話といわれても、問題があるならそれに意見し、考え直すよう促すことこそ、真に支えるということではないかと考えます。

反市長派の市民の方からは、「織原が市長から離れた」などといわれているようです。誤解しないでいただきたいのは、議員は親市長派（市長のイエスマン）や反市長派（何でも反対）であってはならないというのが私のスタンスであるということです。今回のことは、本来なら反市長派といわれる議員が一斉に声を上げてしかるべき問題だったかもしれません。しかし、誰も何も言わないところに私が声を上げたので、反市長派になったのかと思われた方がいたのかもしれません。私のスタンスはあくまで中立です。

これまでに頂いた市民の声として特に多かったのは「私は大豆生田市長を応援したのであって、みんなの党を応援しているわけではない」といった内容のものです。一方、「市長も政治家なのだから、特定の政党を支持しても構わない」といった声もあります。しかし、市長は政治家であるのと同時に、行政府（市職員）の長でもあります。ここが議員とは決定的に違うところです。市職員（公務員）の長が一部の市民だけを良しとすることが許されるなら、その部下である市職員も市民を不平等に扱っていいといったことにまでつながってしまいます。したがって、市長が一部の政党やそれを支持する市民だけを良しとするような行動は、行政府の長としてやはり問題があると考えます。これに対し「過去にも市長や知事は同じことをしている」との反論があります。これについては、Vol. 31で政権与党を支持することと一野党を支持することの違いを述べました。いずれにしても悪しき習慣なのでやめるべきです。別の言い方をするなら、市民が市長に改革を望んでいるのであれば、過去の悪しき習慣を受け継ぐ行為は、まさに改革に逆行しているのでやめるべきということです。

私ができるのは問題を投げかけるまでです。最後は市民の皆様の判断に委ねられます。

★ これからの地方政治のあり方 ★

名古屋市の河村市長再選と大村新知事誕生は、民主党や自民党など**既成政党への不信感**の表れといわれています。一方で、読売新聞（平成23年2月8日付）の世論調査によりますと、改革派の市長や知事による親市長派・親知事派議員をつくる動きに対しては「好ましくない」と、**市長や知事の独走を警戒している有権者が半数以上いる**とのこと。市長や知事がイエスマン議員を誕生させようとする動きは、**独裁政治の始まり、または、かつての自民党政権下におけるオール与党議会への逆戻り**です。なれ合い政治の復活です。そうした動きは「好ましくない」と多くの国民が思うのも当然でしょう。

既成政党への不信、改革派市長・知事の独走警戒といった流れのなかで、次に変わらなければならないのは、地方議会（議員）であると考えます。市長・知事と議員を選挙で選ぶ二元代表制のもとで理想と考えられるのは、**地方議員による地域政党の結成**です。国の既成政党や市長・知事とも一線を画し、まさに地域に根ざした政策集団を結成することです。こうした動きは岩手県議会や松山市議会などにみられますが、まだまだ大きなうねりといったものではありません。

ではどのようにしたら、地方議員による地域政党結成への流れができるのでしょうか。ひとつは、**議員側がプロとしての意識**を持ち、市長や知事（行政）と真に政策論争ができるようになることです。また、**選ぶ側の有権者も意識を変える必要があります**。市長や知事には改革を望む傾向があるのに対して、地方議員はこれまで通りの地縁・血縁、地元代表の意識で選ぶ傾向にあるともいわれています。本格的な人口減少社会に突入し、地方財政はますます厳しくなることが予想されます。そうしたなかで、地方政治を担う人物像がこれまで通りでいいのでしょうか。医者も弁護士も資格を持ったプロが担っています。議員もこれからはプロとしての資質が求められる時代にならないといけないと思います。そうなれば、本市の議員は24人の半分12人ぐらいで十分でしょう。そして、地元のことは新たに地域委員会を設け、そこが受け皿になるというのが私の案です（市政レポートVol.31参照）。

これからこのまちをどのようにしたいのか、それを決めることができるのは、市民・有権者です。**選挙で現職市長の支援を受けて当選すれば、是々非々などと言っている最終的には市長に甘い判断をしてしまうのが人情**というものです。市長が間違いをすることなどないので、やりたいようにやらせれば足利市は良くなると思うのであれば、イエスマン議員でもいいでしょう。そうではなく、市長も人間、間違いをすることもあると思うなら、市長とは一定の距離を置いて、**市民のために公平な判断ができる議員**でなければなりません。



織原 義明（おりはら よしあき） 略歴

- 1965年 足利市生まれ/西小学校、第一中学校、足利高等学校を経て
- 1989年 山形大学理学部地球科学科卒業
- 1990年 一般企業に入社 塾講師、制作、企画営業を経験
- 1996年 科技厅（現文科省）主導による地震予知研究プロジェクトに参加
理化学研究所研究員
- 2003年 足利市議会議員に初当選
- 2007年 足利市議会議員に二期目の当選、現在、教育経済常任委員会委員